

第4期米原市教育振興基本計画 (骨子案)

令和8年6月

目次

第1章 計画の策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	2
3 計画の期間	2
第2章 米原市の教育を取り巻く現状と課題.....	3
1 社会経済状況の変化	3
2 第3期計画の振り返りからみた現状	10
3 アンケート調査からみた現状	11
第3章 米原市の目指す教育と方向性	27
1 基本理念.....	27
2 基本目標	28
3 施策体系	30
第4章 計画の内容	エラー! ブックマークが定義されていません。

第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

急速に進行する少子化・人口減少、家族や地域のつながりの変化、価値観や生き方の多様化、グローバル化やデジタル化の進展、生成AIをはじめとする技術革新などにより、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化しています。また、いじめや不登校、子どもの貧困、特別な支援を必要とする子どもの増加、教職員の長時間勤務や人財確保など、教育をめぐる課題は複雑化・多様化しており、将来の予測が一層困難な時代となっています。

国では、令和5年(2023年)6月に「第4期教育振興基本計画」が閣議決定され、「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」をコンセプトとして、今後の教育政策の基本的方向性が示されています。さらに滋賀県では、令和6年度から令和10年度までを計画期間とする「滋賀の教育大綱(第4期滋賀県教育振興基本計画)」を策定し、一人ひとりの学習者を主役とする教育を基盤に、子どもたちが自ら未来を切り開いていく力の育成や、「読み解く力」の育成、地域への誇りや愛着を育む教育の推進など、県内教育の方向性を示しています。

本市では、令和4年(2022年)3月に策定した「第3期米原市教育振興基本計画」のもと、学校・家庭・地域がつながり、協働して子どもの育ちと学びを支える教育の推進に取り組んできました。また、心豊かでたくましく生きる力の育成、一人一人が大切にされる教育環境づくり、安全・安心で質の高い学びの確保などを基本目標に掲げ、教育施策を進めてきました。これらの取組を通じて、学びを支える環境整備や地域とともに進める教育の充実など、一定の成果が見られる一方で、引き続き対応すべき課題も残されています。

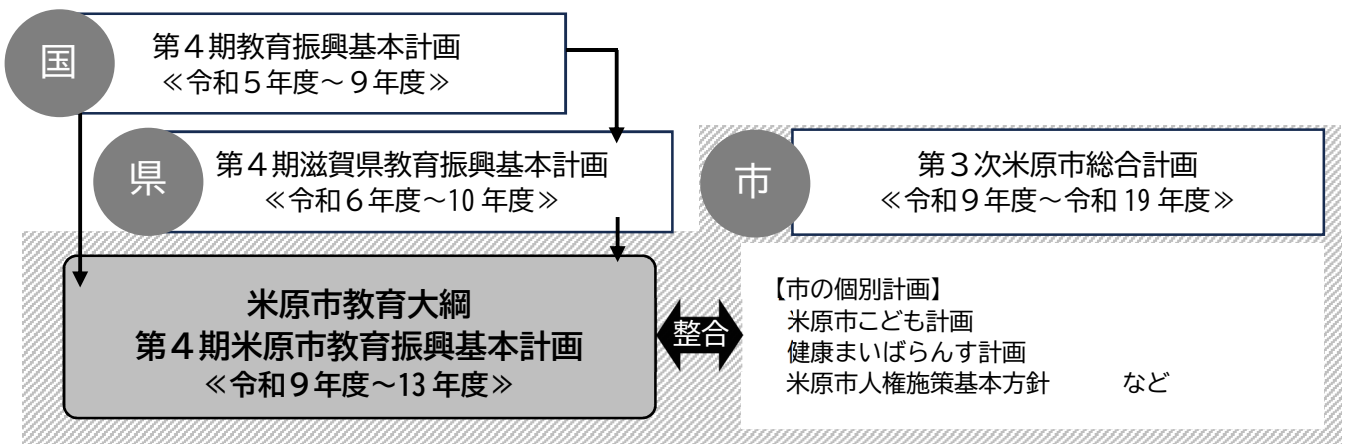
こうした中、第3期計画の成果と課題を丁寧に検証するとともに、子ども一人一人の多様な背景や教育的ニーズに応じた学びの保障、誰もが安心して学び育つことができる包摂的な教育環境づくり、教職員が力を発揮できる持続可能な学校運営体制の確立、GIGAスクール構想のもとで整備された1人1台端末等を生かした学びの質の向上、さらには学校・家庭・地域・関係機関が一層つながりながら子どもの成長を支える仕組みの充実など、本市教育が今後重点的に取り組むべき方向性を改めて明確にする必要があります。

これらを踏まえ、本市の教育が目指すべき基本理念および基本目標を改めて位置づけるとともに、中期的な施策を総合的かつ体系的に示すため、新たに令和9年度からの5年間の計画期間とする「第4期米原市教育振興基本計画」を策定します。

2 計画の位置づけ

本計画は、教育基本法第17条第2項の規定に基づいて策定する、米原市における教育振興のための施策に関する基本的な計画です。また、「第2次米原市総合計画（平成29年度～令和8年度）」に基づく教育施策を推進するための具体的な計画であり、「米原市こども計画」「健康まいばらんす計画」「米原市人権施策基本方針」などの関連する指針・個別計画と整合を図り策定しています。

■第4期米原市教育振興基本計画の位置づけ



3 計画の期間

年度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)
米原市 教育振興 基本計画	第3期			第4期米原市教育振興基本計画					第5期	
米原市 総合計画	第2次総合計画			第3次総合計画						

第2章 米原市の教育を取り巻く現状と課題

1 社会経済状況の変化

(1) 急激な社会変化と不確実性の拡大

グローバル化、デジタル技術の進展、価値観の多様化、経済・国際情勢の不安定化などにより、将来が予測しづらい社会状況の中、子どもたちが「自立」「協働」「創造」の力を育み、生涯にわたって学び続ける力を持つことが重要です。

(2) 人口減少・少子高齢化の加速

少子高齢化が進行し、年少人口と生産年齢人口の縮小が続くことが予測されています。地域における人口構造の変化に対応するため、学校の適正規模・適正配置や地域全体で子どもの成長を支えるしくみづくりの必要性が高まっています。

(3) デジタル社会の加速と学習環境の変化

GIGAスクール構想による児童生徒1人1台のタブレット端末の整備やオンライン授業の導入などが進んでいます。情報の受発信や一人一人に合わせた授業が展開しやすくなる一方、インターネットやSNSによるトラブルに巻き込まれるリスクに対しICTリテラシーを育むことが必要です。

(4) 学びの質と必要となる資質能力の変化

デジタル化・社会の複雑化に対応するため、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を通じ、思考力・判断力・表現力などを含む「社会で生きる力」の育成が必要です。

(5) 子どもを取り巻く多様な課題と生活環境の変化

感染症、災害、経済的な格差、地域コミュニティの希薄化、家庭構造の変化などにより、子どもの心身の健康、社会性、安定した成長環境が脅かされるリスクが高まっており、教育機会の確保だけでなく、心のケアを含めた多様な支援が必要です。

(6) 教職員の働き方改革と学校運営の持続可能性

教職員の働き方改革について、長時間勤務や業務過多、精神的負荷といった課題があり、心身の健康確保と教育の質の維持・向上が必要です。ICTを活用した業務効率化やチーム運営、外部人材の活用など、持続可能な学校運営の体制を構築していくことが必要です。

(7) 人生100年時代における生涯学習の必要性

人生100年時代と言われる中で、生涯学習・リカレント教育、学び直しの重要性が高まっています。「持続可能な社会の創り手の育成」に向けて、学校教育だけでなく、地域での生涯学習支援、子育てから成人期・高齢期までを含めた「学びの連続性」の視点が必要です。

2 国や県の動向について

(1)国の教育振興基本計画の方向性

令和5年（2023年）6月に閣議決定された第4期教育振興基本計画（令和5年度～9年度）では計画のコンセプトとして、「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げ、予測困難な時代に、自らが社会の創り手となり、課題解決などを通じて、持続可能な社会を維持・発展させていくことを目指しています。

また、多様な個人が幸せや生きがい（ウェルビーイング）を感じられる社会の実現を目指し、学校や地域でのつながりや自己肯定感などについて、教育を通じて向上させることとします。

■第4期教育振興基本計画のコンセプト（全体を貫く基本的な考え方）

持続可能な社会の創り手の育成	日本社会に根差したウェルビーイングの向上
・将来の予測が困難時代に、社会の創り手となり、持続可能な社会を維持発展させていく ・社会課題解決を、経済成長と結び付けてイノベーションにつなげる取組、生産性の向上による活力ある社会の実現に向けた「人への投資が必要」 ・Society5.0で活躍する、主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人財育成	・多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域社会が幸せや豊かさを感じられるものとなるための教育の在り方 ・幸福感、学校や地域でつながり、利他性、協働性、自己肯定感、自己実現が含まれ、協調的幸福と獲得的幸福のバランスを重視 ・日本発の調和と協調に基づくウェルビーイングを発信

ウェルビーイングとは…

- ・身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。
- ・多様な個人がそれぞれ幸せや生きがいを感じるとともに、個人を取り巻く場や地域、社会が幸せや豊かさを感じられる良い状態にあることも含む包括的な概念。

Society5.0とは…

政府が提唱する「超スマート社会」で、AI(人工知能)やビッグデータ、ロボットなどの最先端技術を活用して、経済発展と社会課題の解決を両立させる社会を目指す考え方です。

■5つの基本的な方針

- ・グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人財の育成
- ・誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進
- ・地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進
- ・教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- ・計画の実効性確保のための基盤整備・対話

(2)その他の主な国の動向

- ① 令和5年(2023年)4月にこども家庭庁が発足し、こども基本法が施行され、12月にはこども基本法に基づき、こども政策を総合的に推進するため基本的な方針等を定めた「こども大綱」が閣議決定されました。

■こども大綱の基本的な方針

- ・ こども・若者を権利の主体として認識し、その多様な人格・個性を尊重し、権利を保障し、こども・若者の今とこれからの最善の利益を図る
- ・ こどもや若者、子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていく
- ・ こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する
- ・ 良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図り、全てのこども・若者が幸せな状態で成長できるようにする
- ・ 若い世代の生活の基盤の安定を図るとともに、多様な価値観・考え方を大前提として若い世代の視点に立って結婚、子育てに関する希望の形成と実現を阻む隘路(あいろ)の打破に取り組む
- ・ 施策の総合性を確保するとともに、関係省庁、地方公共団体、民間団体等との連携を重視する

- ② 学校における働き方改革については、さまざまな取組が進められているものの、依然として長時間勤務の教職員も多い現状があり、学校における働き方改革のさらなる推進が求められています。令和6年(2024年)8月には、中央教育審議会より「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について答申が示されました。

■「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性

- ・ 学校教育の質と多様性、包摂性を高め、教育の機会均等を実現する
- ・ 連携・分担による学校マネジメントを実現する
- ・ これまでの実践とICTとの最適な組合せを実現する
- ・ 履修主義・修得主義等を適切に組み合わせる
- ・ 感染症や災害の発生等を乗り越えて学びを保障する
- ・ 社会構造の変化の中で、持続的で魅力ある学校教育を実現する

(3)県の教育振興基本計画の方向性

第4期滋賀県教育振興基本計画（令和6年度～10年度）は、「未来を拓く心豊かでたくましい人づくり」を基本理念に、「三方よし」で幸せ育む滋賀の教育」をサブテーマとして掲げています。

3つの柱と10の基本施策で構成されており、学力・心・体のバランスある成長を促す施策に加え、教職員の働き方改革や教育データ利活用、多様な主体との協働を推進し、地域の課題に主体的に向き合い学び続ける人財の育成を目指しています。

■基本理念 未来を拓く心豊かでたくましい人づくり

■サブテーマ 「三方よし」で幸せ育む滋賀の教育

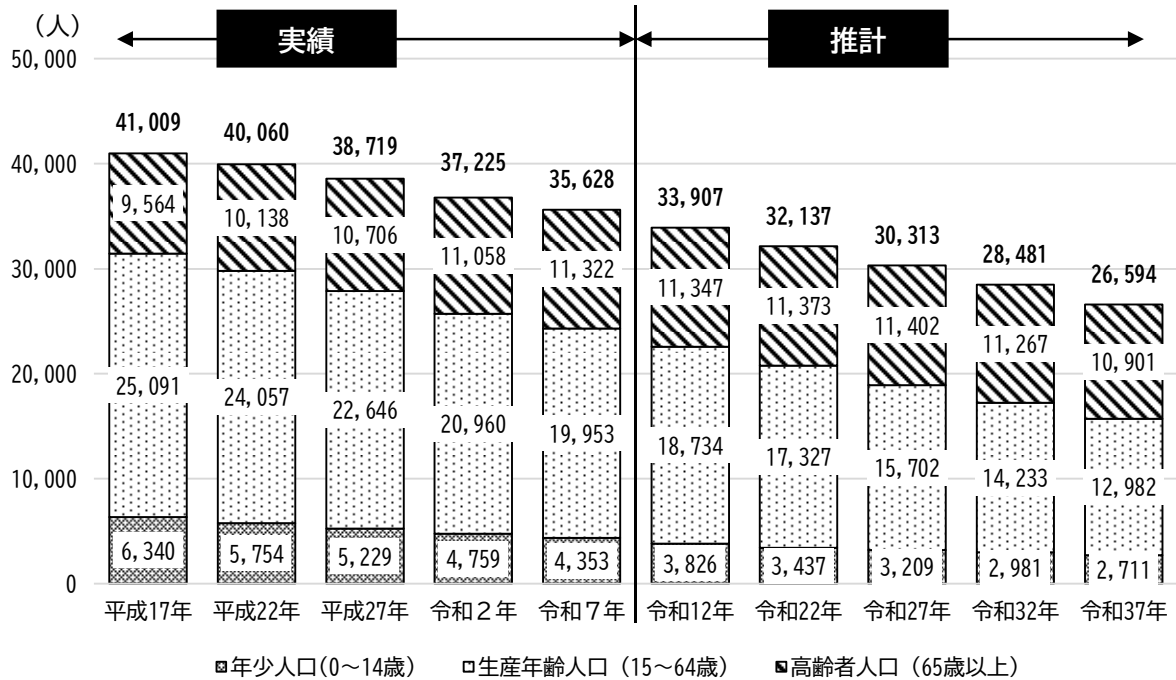


3 本市を取り巻く現状について

① 人口の状況

本市の人口は減少傾向が続いており、令和32年には3万人を下回ることが予測されます。また、年少人口、生産年齢人口の減少が顕著となっています。

■米原市の総人口、年齢3区分別人口の推移と推計

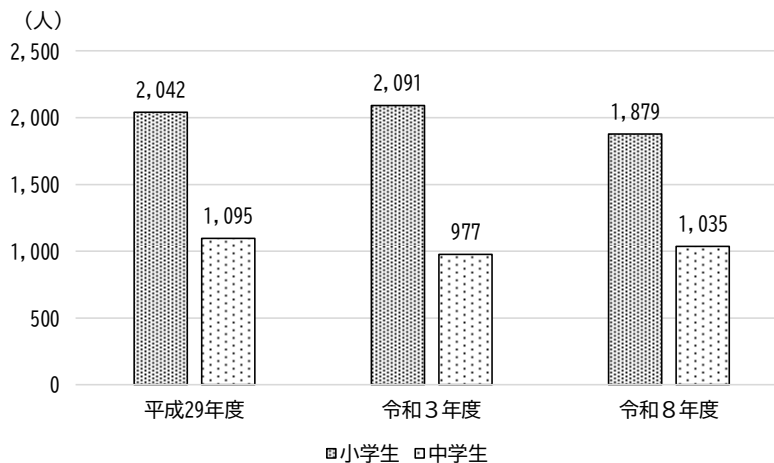


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

② 児童生徒数の状況

本市の小学生児童数は、平成29年度の2,042人から令和3年度には若干増加しましたが、令和8年度には1,872人まで減少しています。一方で、中学校生徒数は平成29年度から若干の変動があるものの、微減傾向となっています。

■小学生児童・中学生生徒の推移



資料：米原市教育委員会調べ（平成29年度、令和3年度は4月1日、令和8年度は5月1日現在）

③ 園児の状況

本市の園児数は平成 27 年度の 1,990 人から令和 8 年度には 1,058 人と大きく減少しており、特に 2 歳児以下は 100 人以上減少しています。

■米原市の園児数

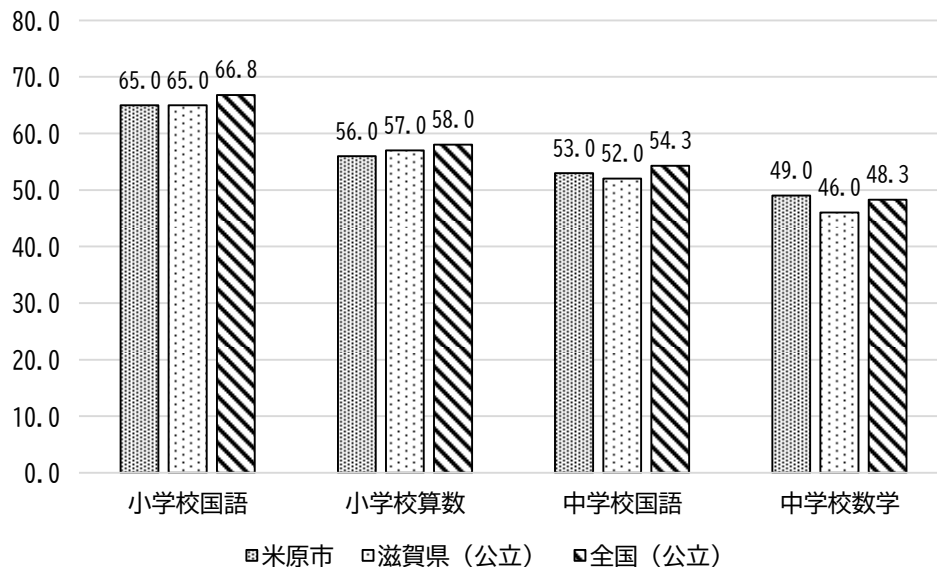
	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
平成27年度	311	318	345	331	306	379	1,990
令和3年度	272	262	280	314	307	342	1,777
令和8年度	26	120	164	217	246	285	1,058

資料：米原市保育幼稚園課調べ（平成 27 年度、令和 3 年度は 4 月 1 日、令和 8 年度は 5 月 1 日現在）

④ 小中学生の学力の状況

小中学生の学力の状況については、小学生では国語、算数ともに全国・滋賀県を下回っていますが、中学校数学では平均正答率が全国・滋賀県の数値を上回る結果となっており、中学校国語では滋賀県の数値を上回る結果となっています。

■小中学生の学力の状況



資料：令和 7 年度 全国学力・学習状況調査

⑤ 小中学生の体力の状況

小中学生の体力の状況については、小学生では男女ともに1種目で全国、滋賀県の平均を上回る結果となっています。中学生では、男子が7種目、女子が5種目で全国、滋賀県の平均を上回る結果となっています。

■小学生の体力の状況

小学5年生	男子			女子		
	米原市	滋賀県	全国	米原市	滋賀県	全国
握力 (kg)	15.78	15.61	16.02	15.04	15.69	15.78
状態起こし (回)	17.69	19.04	19.19	17.01	18.02	18.16
長座体前屈 (cm)	30.91	32.49	33.79	37.55	36.51	38.21
反復横跳び (点)	40.39	40.46	40.67	37.66	37.36	38.71
20mシャトルラン (回)	42.82	45.87	46.9	31.44	36.13	36.6
50m走 (秒)	9.75	9.56	9.5	10.09	10.01	9.76
立ち幅跳び (cm)	151.46	152.41	150.46	142.88	140.68	143.18
ソフトボール投げ (m)	21.06	20.55	20.74	13.19	12.31	13.15

■中学生の体力の状況

中学2年生	男子			女子		
	米原市	滋賀県	全国	米原市	滋賀県	全国
握力 (kg)	28.97	28.57	28.91	22.85	22.88	23.14
状態起こし (回)	26.54	26.07	25.82	21.7	21.3	21.47
長座体前屈 (cm)	46.76	44.7	44.32	48.33	46.05	46.44
反復横跳び (点)	53.95	52.67	51.49	48.5	46.3	45.67
20mシャトルラン (回)	83.9	78.72	78.65	52.01	49.49	50.48
50m走 (秒)	7.84	8.03	7.99	8.81	9.09	8.96
立ち幅跳び (cm)	195.76	201.01	197.16	167.28	168.39	166.22
ソフトボール投げ (m)	21.7	20.04	20.49	12.29	11.78	12.32

資料：新体力テスト（令和6年度全国平均と令和7年度県・市平均比較）

4 第3期計画の振り返りからみた現状

米原市では、第3期計画において、5つの基本目標と24の施策を設定し、「ともに学び、ともに育つ、学びあいのまち まいばら」を目指してきました。それぞれの取組状況は次のとおりです。

基本目標1

心豊かで、たくましく、しなやかに生きる力を育む教育を実現します

(1)就学前の教育・保育の充実

《主な成果》

- ◇チーム担任制の導入等により教育的な保育内容と安全の見守りを両立し、待機児童0人を継続しています。
- ◇公立・私立園合同の研修会等により保育の質の向上に努めました。

《主な課題》

- ◇「子育て」に積極的な保護者とそうでない保護者の二極化が進んでおり、保護者や教職員等が情報や思いを共有し合える機会の充実が必要です。

(2)確かな学力の向上

《主な成果》

- ◇「読み解く力」の視点を踏まえた授業づくりが定着し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る授業構想を推進しました。
- ◇市内9小学校で教育課程特例校の指定を受け、総合的な学習の時間での外国語学習や、専科教員による授業、イングリッシュ・フェス等を通じて英語学習に取り組む意欲が向上しました。
- ◇毎月23日を「まいばら読書の日」に設定し、学校司書の配置や学校図書館のリニューアルを図りました。
- ◇県の「生きぬく力礎事業」での小中連携実践や1人1台端末の活用も進みました。

《主な課題》

- ◇基礎的知識の習得や記述力、学力の二極化に課題があり、端末を思考や話し合いのツールとしてより効果的に活用するなど、個々の学習状況に応じた個別最適な学びの一層の推進が必要です。

(3)豊かな心の育成

《主な成果》

- ◇県道徳研究事業の指定を受け、道徳科の授業を通して、自分の考えを深めたり新たな考え方に気付いたりすることができる授業づくりに取り組みました。
- ◇児童会や生徒会によるいじめ防止宣言などの主体的活動、人権週間の設定等による人権教育を推進しました。
- ◇すべての中学2年生が職場体験学習に取り組み、勤労観・職業観を育みました。
- ◇地域学校協働活動事業では、地域ボランティアが登録し、中学生が小学校の運動会にボランティア参加するなど世代間交流が創出されています。

《主な課題》

- ◇「自分にはよいところがあると思う」などの自己肯定感や、将来の夢を持つ割合が目標に達していません。
- ◇SNS に関連するいじめ認知事案もあり、適切な利用ルールの定着や情報モラルの育成が引き続き課題です。

(4)健やかな体の育成

《主な成果》

- ◇妊娠中から子育て期にかけて、子育て世帯包括支援センターにおいて面接や個別訪問、乳幼児健診を通じた個々に応じた相談支援を行い、保護者の不安や悩みの軽減に取り組みました。
- ◇朝食摂取率や給食の地場産物活用率は目標を達成し、中学生の体力合計点は全国平均を大きく上回りました。

《主な課題》

- ◇小学生の体力合計点が全国平均を下回る傾向にあり、ICT やデータを利活用した実技向上への指導改善が必要です。

(5)地域の良さを生かした特色ある教育の推進

《主な成果》

- ◇小・中学校では、地域の自然・歴史・文化に触れる「地域学習（ふるさと学習）」を通して、ふるさとへの愛着を育んでいます。
- ◇「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」児童生徒の割合は小中ともに県・全国を上回っています。

《主な課題》

- ◇伊吹山登山が土砂崩れの影響で麓からの実施などに制限されているため、出前講座や保全団体等を活用した代替学習の工夫が必要です。
- ◇子どもたちが地域の一員として郷土の発展に寄与しようとするシビックプライドの醸成を図る必要があります。

基本目標2

学校・家庭・地域がつながり、協働して地域全体の教育力を高め、
ふるさとを愛する人を育てます

(1)子育て支援と家庭の教育力の向上

《主な成果》

◇要保護児童対策地域協議会等を設置し、関係機関と情報共有や支援方針を検討し、虐待の早期発見および早期対応を図るなど、支援に努めました。

《主な課題》

◇子育て講演会等の参加者が伸び悩み、単位PTAの脱退増加によりPTA連絡協議会が解散となるなど、活動の在り方や、孤立する家庭への支援の質の向上が課題です。

(2)子どもの育ちを支える家庭・地域づくり

《主な成果》

◇スクールガードや地域防犯パトロール隊、民生委員児童委員と連携しながら、登下校時や校外活動等で子どもたちの見守りを充実させました。

◇授業講師や現地ガイド等でのボランティア活動を通じて世代間交流の機会が生まれています。

《主な課題》

◇少子化により地域行事に参加する子どもの確保に苦慮しており、「地域の行事に参加している」児童生徒の割合は目標に達しておらず、計画的な交流機会の確保が必要です。

(3)子どもや青少年の健全育成

《主な成果》

◇小・中学校の教職員に啓発パンフレットを配布し、ヤングケアラーの把握・支援にかかる周知と研修を行いました。

◇若者自立ルームあおぞらにおいて、ひきこもり等の若者や家族の相談を受け生活や仕事の自立を支援するとともに、サロン活動で安心できる「居場所」を充実させました。

◇放課後児童クラブの待機児童ゼロも達成しています。

《主な課題》

◇ヤングケアラーについて、適切に支援につなげられるよう、関係機関との連携体制強化と継続的な研修が必要です。

(4)学校支援活動や地域活動の推進

《主な成果》

◇市内小・中学校15校すべてをコミュニティ・スクールに指定し、各校にCS協働パートナー（地域人財）を配置して「地域とともにある学校」づくりを目指しています。

◇各校年間4回程度の学校運営協議会を開催し、地域ボランティア（地域学校協働活動推進員）やまなびサポーター等の地域人財の協力を得て、特色ある教育活動や連携体制を充実させました。

《主な課題》

- ◇地域住民の高齢化や共働き世帯の増加により、ボランティアの参加者が伸びておらず、負担の少ない参画の在り方の検討が必要です。

(5)地域との協働による学校園づくり

《主な成果》

- ◇学校園教職員と学校運営協議会組織、地域学校協働活動推進員が協働し、よりよい学校園づくりに向けた取組を推進しています。
- ◇コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進により、学校・家庭・地域の連携と協働の実現に取り組んでいます。

《主な課題》

- ◇学校運営協議会の意見を生かし、地域資源や人財の活用をさらに進めるとともに、学校園が目指すべき姿を地域と共有し、情報発信に一層努めていく必要があります。

基本目標3

一人一人が大切にされ、安全・安心で質の高い教育が受けられる
環境をつくります

(1)一人一人の特性に応じた教育の推進

《主な成果》

- ◇市内校園、民間園を対象に、特別支援教育コーディネーター研修会を年3回開催し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた切れ目のない支援の充実に努めました。
- ◇教育センターの夏期講座等への参加増に努め、日本語指導非常勤講師の配置、性的マイノリティへの理解促進（標準服の見直し等）など多様なニーズに応じた支援体制を推進しています。

《主な課題》

- ◇日本語指導が必要な児童生徒が少ない学校での支援体制の確保や、性的マイノリティの理解を深める学習の継続など、誰もが自分らしく生きられる社会の実現に向けた取組が必要です。

(2)教育相談・教育支援の充実と学校支援体制の構築

《主な成果》

- ◇中学校に生理用品を設置する取組や、家庭に学習用タブレットを持ち帰った場合に Wi-Fi 環境のない家庭の児童生徒へポケット Wi-Fi を有償貸与するなど、家庭での教育支援を行いました。
- ◇教育支援センター機能の充実や生活・学習支援（ほたる一む）の実施等を進めました。

《主な課題》

- ◇不登校児童生徒数やいじめ認知件数が増加傾向にあり、多様な学びの場の保障と切れ目のない支援が必要です。

(3)安全・安心な教育環境の整備

《主な成果》

- ◇通学路安全プログラムに基づき危険箇所の確認・対策等、安全面の環境整備に取り組みました。
- ◇全校の LED 化や双葉中・坂田小の改修、大原中・米原小の体育館空調設備設置工事の設計等を進めました。
- ◇厨房機器・空調の改修等、給食施設の適正な維持管理に努め、学校等欠席者・感染症情報収集システムや二酸化炭素濃度計等を活用し、安全・安心な学習環境づくりを推進しました。

《主な課題》

- ◇スクールガード登録者数が減少傾向にあり、人の見守りの強化が課題です。
- ◇体育館の空調整備等、安全・安心な学習環境づくりをさらに進める必要があります。

(4)適切な教育環境の整備

《主な成果》

- ◇通学区域について、部活動や家庭の事情等により教育的配慮が必要な場合は弾力的な対応を推進しています。
- ◇少人数指導やティーム・ティーチング（複数の教師が協力して授業を行う指導形態）による授業、スクーリングケアサポーターの配置などを通してきめ細かな指導を推進し、小規模校であることを活かした異年齢交流や地域とのつながりを取り入れた学校づくりを進めました。
- ◇ICT 支援員からの教材・備品レンタルやゲストティーチャー招へいにより専門的な学習を推進しました。

《主な課題》

- ◇小規模校における小集団の生活は人間関係が固定化しやすいため、ICT を使った個別最適な学習や他校との交流など、多様な意見に触れる機会を設ける必要があります。

(5)質の高い教育の推進

《主な成果》

- ◇県のステージ研修と関連付けた初任者・若手教員・中堅教諭等対象の研修や、夏季希望講座・管理職研修、「チーム米原先生の会（TMT）」など、質の向上に向けた様々な学びの機会を提供しています。
- ◇夏季全員研修会等はオンデマンド配信を取り入れ、教育研究論文の奨励や、新しい教育課題・教員ニーズに応じた研修の仕組みづくりを行いました。

《主な課題》

- ◇教職員の長時間勤務（月の時間外勤務 45 時間超過や 80 時間超過）が目標を超過し常態化しており、業務量の削減や管理職のマネジメント能力向上など、働き方改革の推進が必要です。

基本目標4

生涯にわたって豊かに学びあい、いきいきと活動が続けられる環境をつくります

(1)生涯学び続けられる機会の充実

《主な成果》

- ◇生涯学習まちづくり出前講座やスマホ講座など、市民ニーズに対応した講座を開催し、参加者数やサークル化団体数が目標を上回りました。
- ◇ルッチまちづくり大学を継続開催しています。

《主な課題》

- ◇多忙な現役世代等を含め、時代や市民ニーズに沿った情報提供を継続するとともに、ルッチまちづくり大学の新規入学者確保に向けた効果的なPRが必要です。

(2)多様性の理解および人権文化の確立

《主な成果》

- ◇ハートフル・フォーラムや地域人権リーダー研修会、各種人権講座を通じて、多様な人権問題について学ぶ機会を提供しています。

《主な課題》

- ◇ハートフル・フォーラム等の実施率は目標を下回っており、幅広い世代への啓発や効果的な学習機会の提供方法を継続して検討する必要があります。

(3)地域で活躍する人財の育成

《主な成果》

- ◇まなびサポーター制度を活用し、学習成果を地域に生かす仕組みづくりを進めました。

《主な課題》

- ◇まなびサポーターの登録者数が目標に達しておらず、また地域活動の担い手となる各種団体の高齢化が進んでいるため、新たな人財の育成や登録促進が必要です。

(4)読書を通じた学びの機会の提供

《主な成果》

- ◇図書館のレファレンス満足度は目標を達成しており、イベントの拡大実施等により来館を促しています。

《主な課題》

- ◇改修工事の影響や子どもの読書離れ等もあり、市民の図書館貸出冊数が目標を下回っています。
- ◇未利用者の利用促進や、子どもが本に親しめる魅力的な環境づくりが必要です。
- ◇学校司書の活用推進や児童生徒、教職員とのコミュニケーションの充実が必要です。

(5)生涯スポーツの振興

《主な成果》

- ◇国スポ・障スポの開催に向けたリハーサル大会等により機運醸成を図り、スポーツ施設利用者数も目標を達成しました。

《主な課題》

- ◇スポーツ協会の加盟人数が伸び悩んでおり、また休日部活動の地域移行に向けて、指導者確保や持続可能な活動体制の整備が課題となっています。

(6)生涯学習施設やスポーツ施設の整備・活用

《主な成果》

- ◇指定管理者制度等により施設の適正な維持管理を行い、市民のスポーツ活動・学習活動の場を提供し、利用者満足度も高い水準にあります。

《主な課題》

- ◇各施設とも老朽化が進んでおり、LED化や空調改修などを計画的に進めるとともに、市全体の公共施設の在り方について市民の意見を伺いながら検討を進める必要があります。

**基本目標5
米原の自然・歴史・文化の保存・活用を進め、
地域文化を育みます**

(1)自然環境保全意識の醸成

《主な成果》

- ◇市民講師や行政による出前講座、伊吹山における保全ボランティアイベント等を通じて、自然に親しみながら学べる機会を創出しています。

《主な課題》

- ◇自然観察会という形にこだわらず、ボランティア活動や出前講座など、多様な方法による環境保全活動の機会づくりに努める必要があります。

(2)市民の文化・芸術活動の促進

《主な成果》

- ◇芸術展覧会への市民作品出展や文化協会事業への支援を通じて、文化のまちづくりと地域文化の担い手の育成を推進しています。

《主な課題》

- ◇芸術展覧会の出品数や文化協会の参加団体数等において、市民の創作意欲を高め、組織を活性化するための情報発信や継続的な支援が必要です。

(3)歴史・文化財の保存活用と学習機会の充実

《主な成果》

- ◇文化財の保存伝承活動への支援や、各施設（資料館・歴史館等）の特色を生かした企画展・歴史講座・イベント等の開催を通じて、歴史文化遺産の継承と魅力発信を行っています。

《主な課題》

- ◇指定管理施設の入館者数が減少傾向にあるため、観光イベントなどと連携した効果的な誘客やPRに努める必要があります。

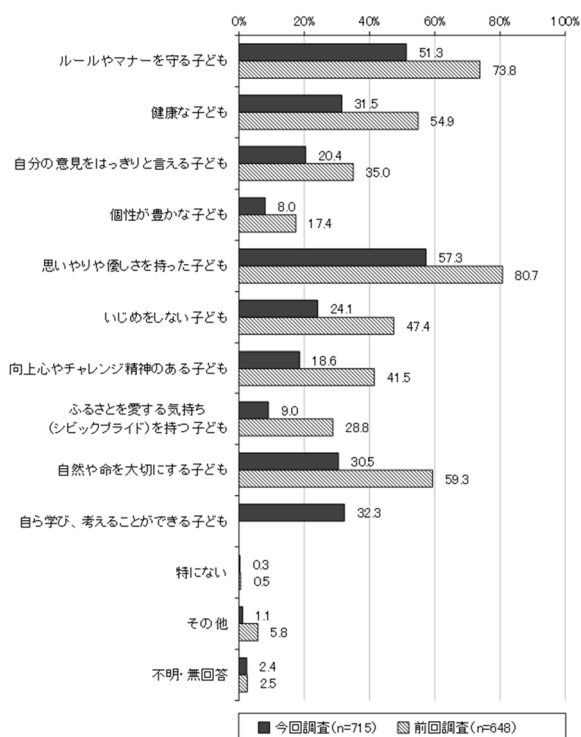
5 アンケート調査からみた現状

① 子どもの教育などについて

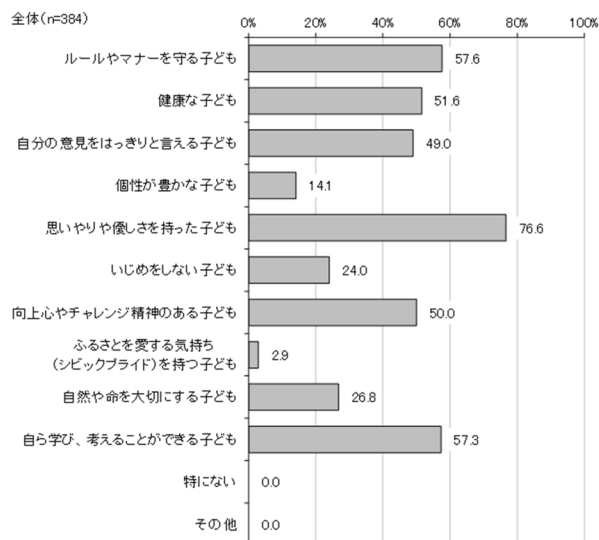
■市民が米原市の子どもたちに望む姿は「思いやりや優しさを持った子ども」が57.3%と最も高く、次いで「ルールやマナーを守る子ども」(51.3%)が続いています。【市民問2】

■保護者調査でも同様の傾向ですが、今回調査より追加された「自ら学び、考えることができる子ども」の項目も重要視されています。【保護者問9】

【市民問2】

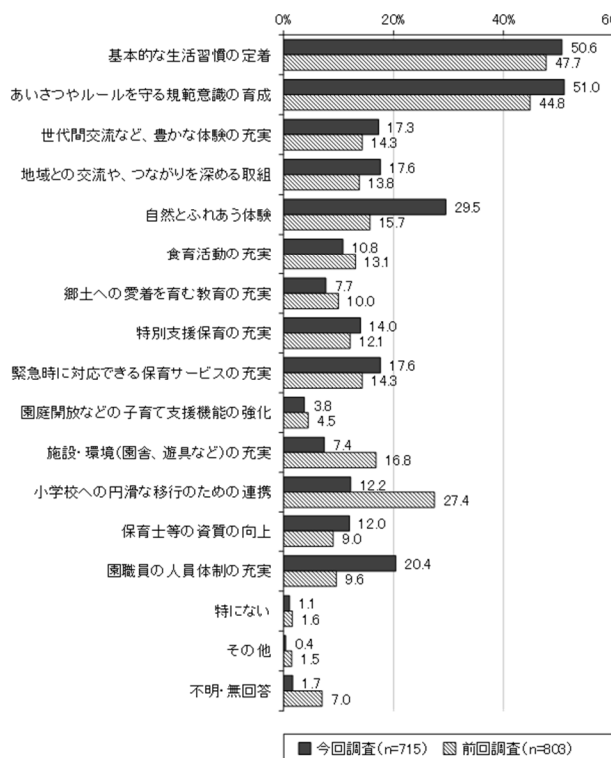


【保護者問9】

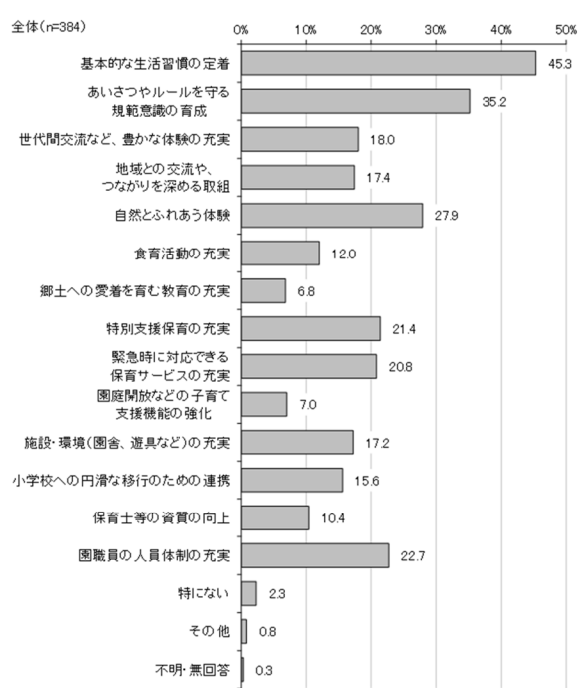


■重要視される取組は「基本的な生活習慣の定着」（市民 50.6%、保護者 45.3%）が多くなっていますが、「自然とふれあう体験」への期待も前回より 13.8 ポイント上昇しており、地域の資源を活かした幼児教育への注目が高まっています。【市民問 5、保護者問 2】

【市民問 5】



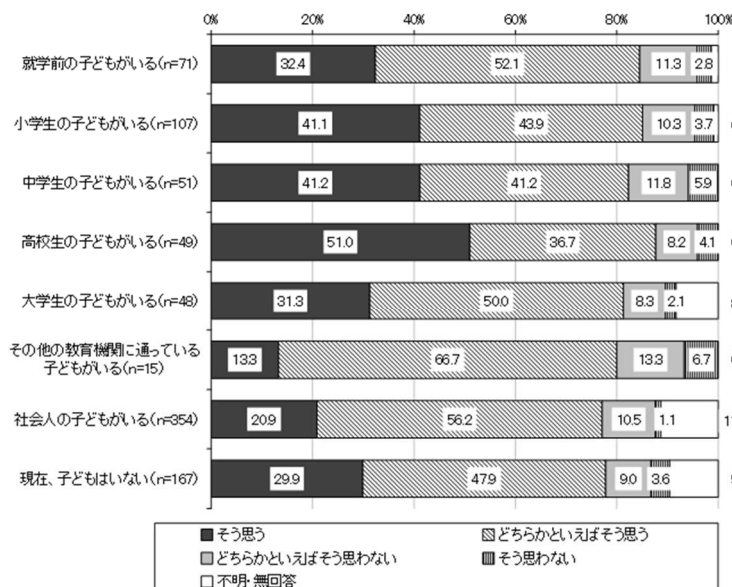
【保護者問 2】



② 学びの環境づくりについて

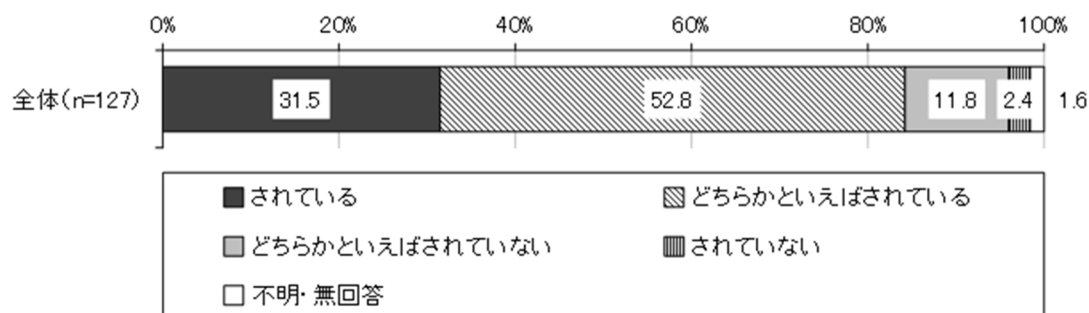
■本市教育環境の強みとして、学校給食に対する満足度の高さが挙げられます。「安全でおいしい給食が提供されている」と回答した割合は、保護者で 93.2%、教職員では 98.4% となっており、市民全体でも 80.0% と高く評価されています。【市民問 1 ⑧、保護者問 1 ⑥、教職員問 3 ⑥】

【市民問 1 ⑧ 栄養バランスのとれた安全でおいしい給食が提供されている(子どもの年齢、有無別)】



■ICT 環境についても教職員の 84.3%が整備を実感しており、教育のデジタル化が現場レベルで進んでいることがうかがえます。【教職員問 21】

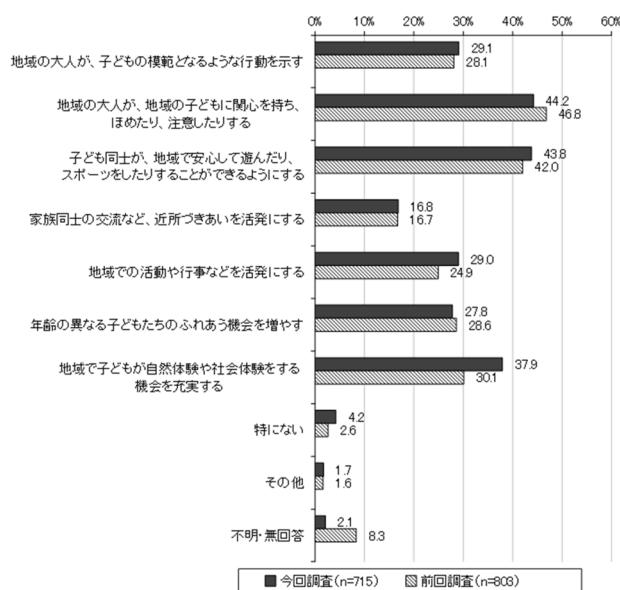
【教職員問 21】



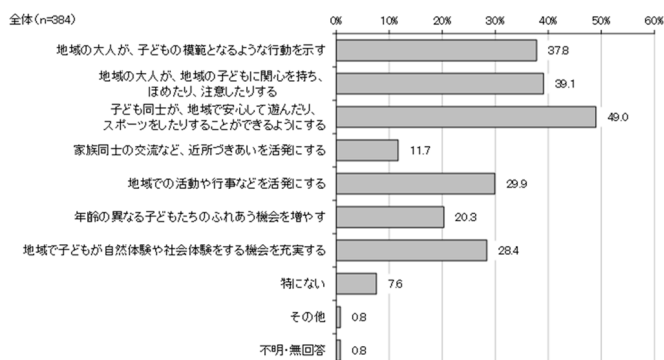
③ 家庭・地域全体での子どもの学びと成長の支援について

■「地域の教育力」を高めるための取組として、「地域の大人が子どもに関心を持ち、ほめたり注意したりすること」が重要視されています。(市民 44.2%、保護者 39.1%)【市民問 15、保護者問 24】

【市民問 15】

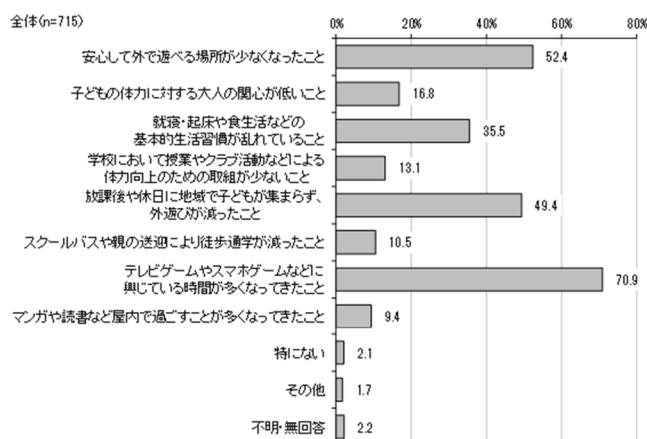


【保護者問 24】

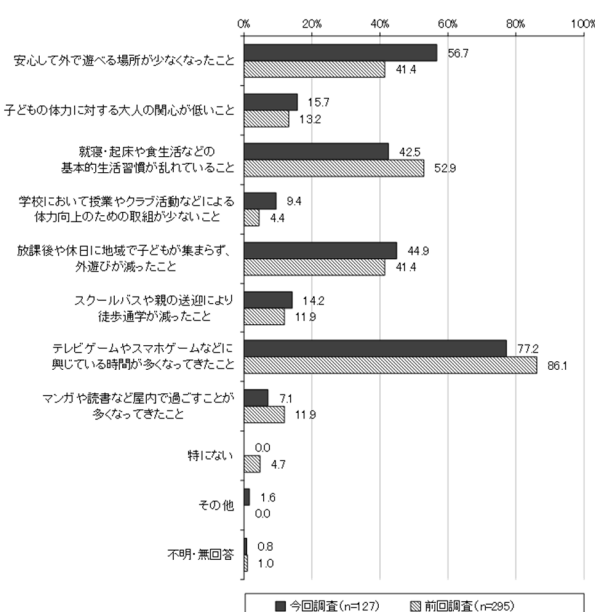


■子どもの体力低下の原因については、「テレビゲームやスマホゲームの時間の増加」が市民（70.9%）、教職員（77.2%）ともに多く、外遊びの場の減少も要因として挙げられています。【市民問 23、教職員問 18】

【市民問 23】



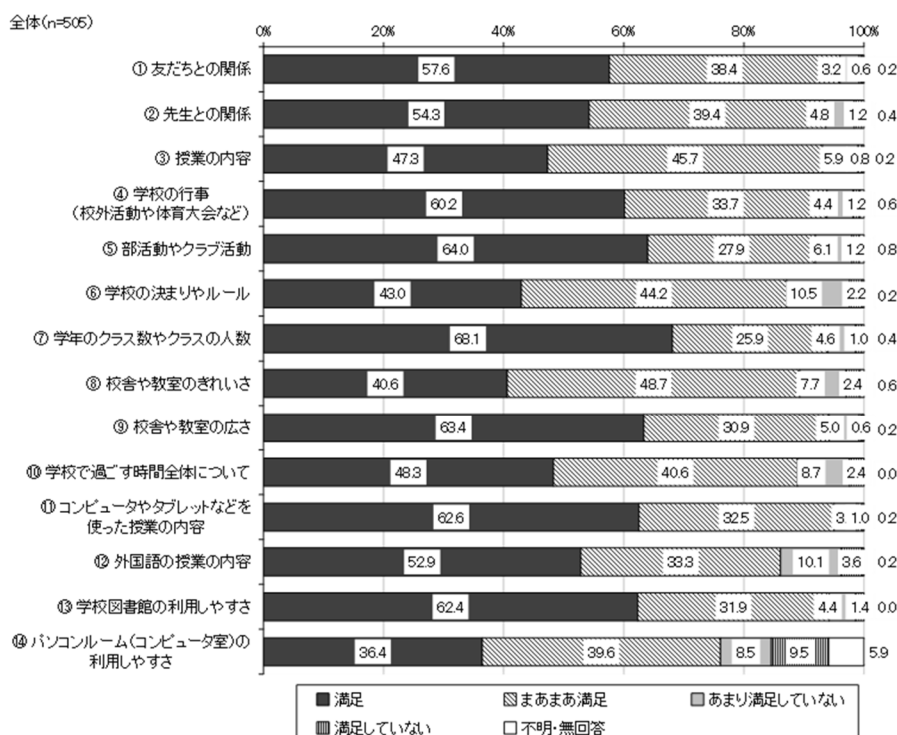
【教職員問 18】



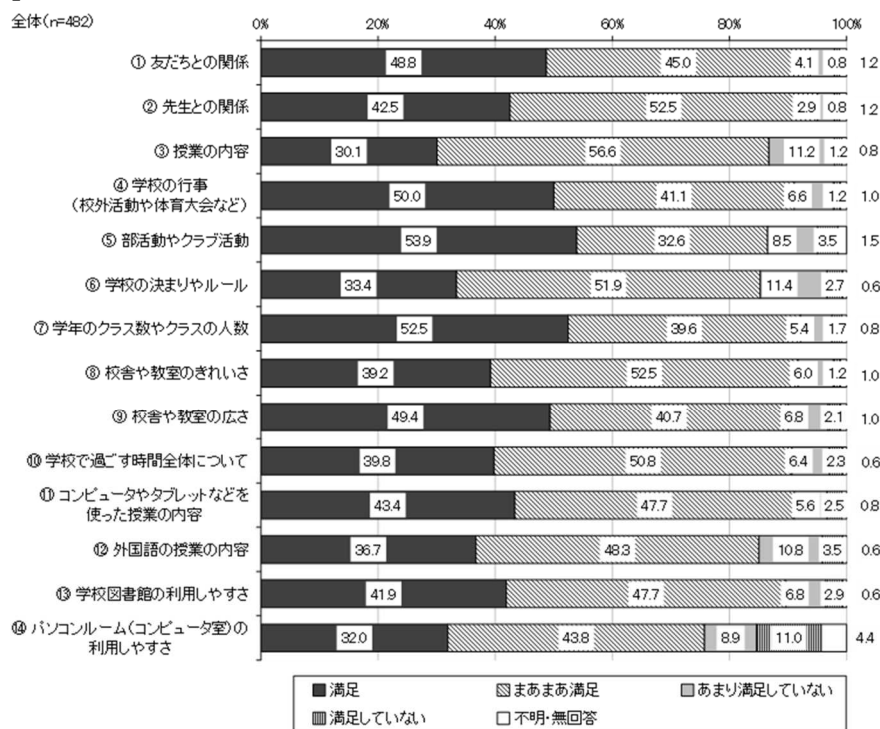
④ 子どもたちの思いについて

■学校生活の満足度については、小中学生ともに「友だちとの関係」が最も高い一方、中学生になると「授業の内容」への満足度が低下する傾向にあります。【小中学生問 2】

【小学生問 2】

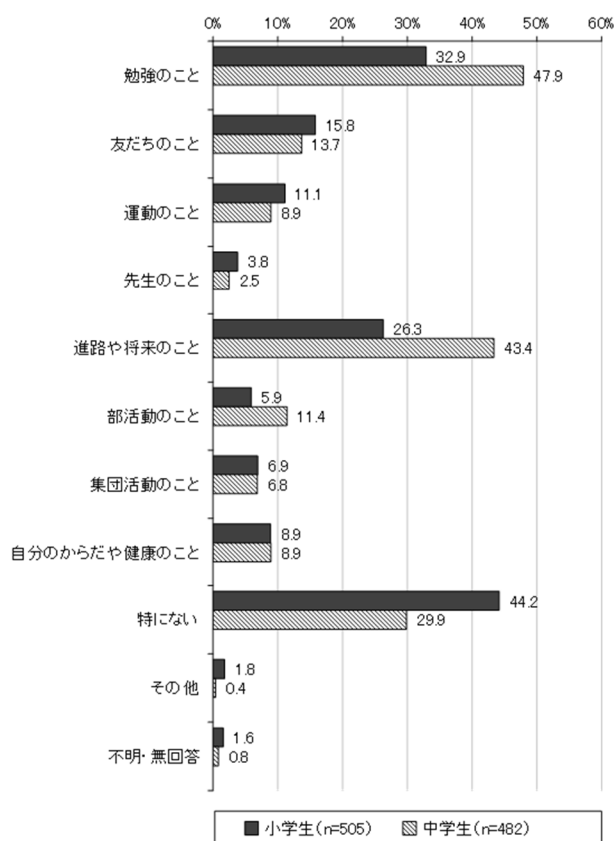


【中学生問2】

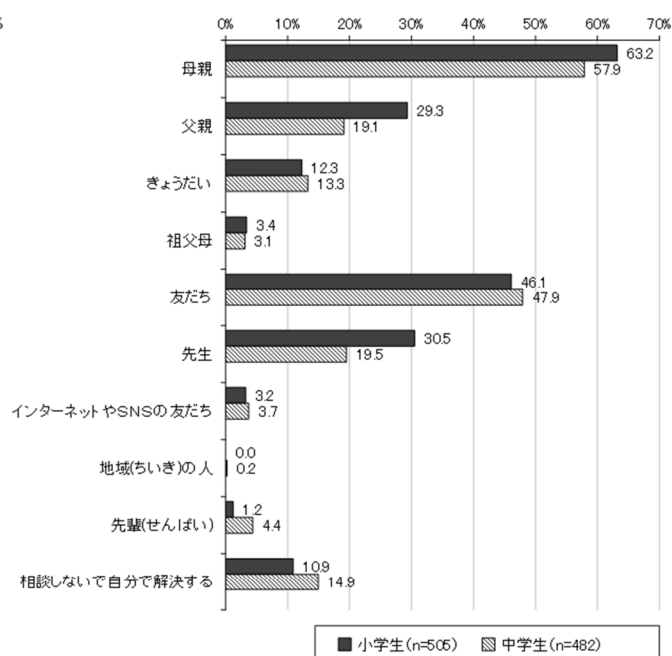


■悩みや不安については、中学生で「勉強のこと」(47.9%)や「進路や将来のこと」(43.4%)が急増し、相談相手は「母親」に次いで「友だち」となっています。【小中学生問6、問7】

【小中学生問6】

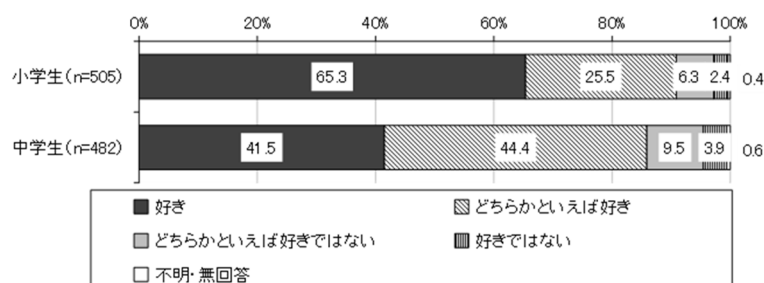


【小中学生問7】

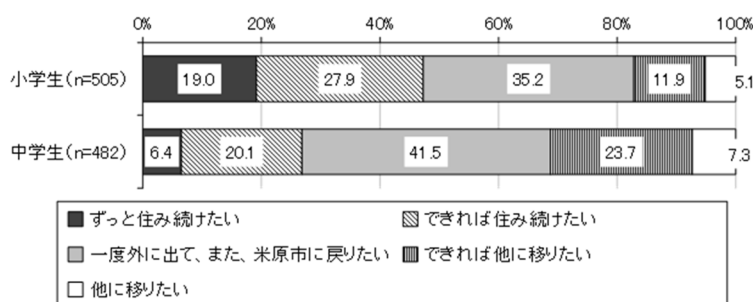


■米原市を「好き」と回答した割合は小学生（90.8%）、中学生（85.9%）ともに高いものの、「将来も住み続けたい」と答えた割合は小学生（46.9%）から中学生（26.5%）にかけて大幅に減少しています。【小中学生問 24、問 25】

【小中学生問 24】



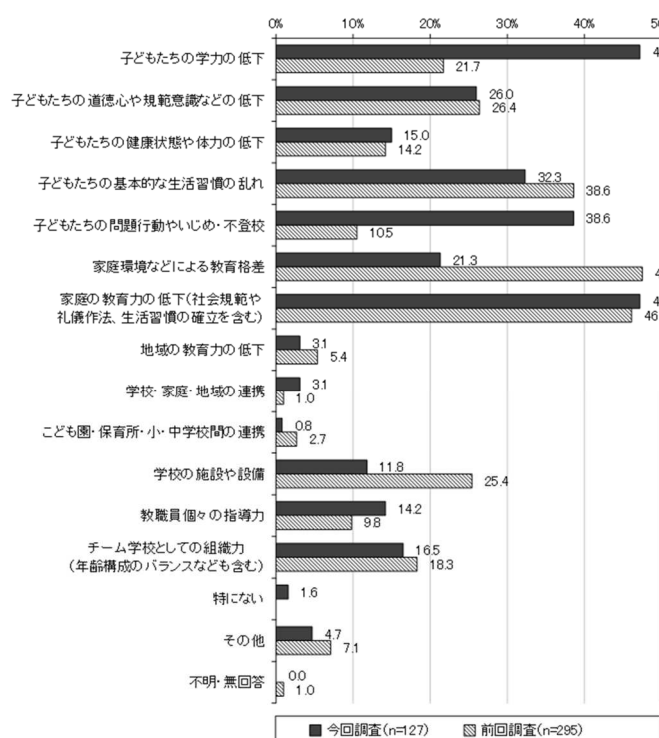
【小中学生問 25】



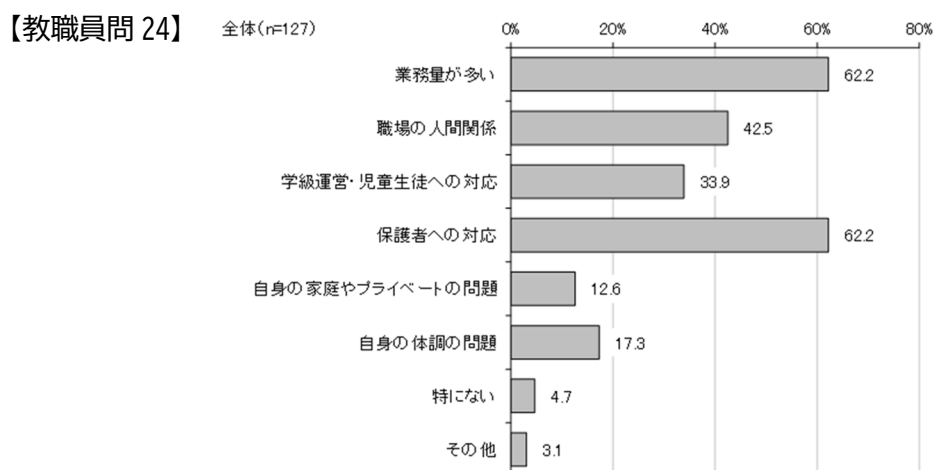
⑤ 教職員を取り巻く現状について

■教職員が現在抱える課題として、「学力低下（47.2%）」への危機感が前回調査より増加しており、家庭の教育力の低下とともに問題として捉えられています。【教職員問 1】

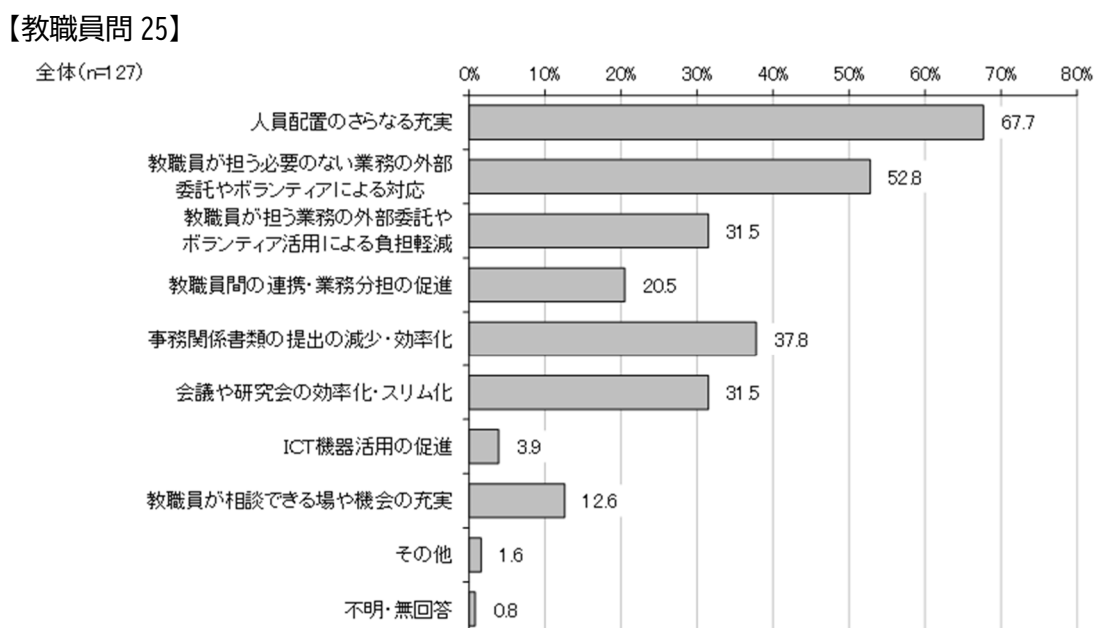
【教職員問 1】



■職場環境においては、業務量の多さとともに教職員の 62.2%が「保護者への対応」を負担・ストレスの要因として挙げています。特に小学校教職員ではその割合が 67.6%に達しており、中学校（54.7%）と比較しても負担感を示しています。【教職員問 24】



■多忙感の主な要因は「学校行事の準備・運営」や「調査・統計への回答」であり、負担軽減に向けた「人員配置の充実 (67.7%)」を求める声が強くなっています。【教職員問 25、問 26】



6 課題の整理

(1)「自己肯定感・自己有用感」の向上

国の第4期教育振興基本計画で「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げる中、本市のアンケート結果では、市民や保護者の多くが「思いやりや優しさを持った子ども」に育つことを望んでいます。

一方で、中学生では「自分にはよいところがある」や「将来の夢や目標を持っている」と答える生徒の割合では目標値に達していません。

学力などの認知能力の育成だけでなく、多様な体験を通して「自分は役に立った」と感じる「自己有用感」や非認知能力を育成することが重要であり、将来の夢を導いてくれる大人との関わりを増やし、思春期の子どもたちの心をケアしながら自己肯定感を高める取組が必要です。

(2)健康的な生活習慣の確立と体力向上

本市では小学生の体力合計点が全国平均を下回る傾向が見られます。アンケート結果によると、体力低下の要因として「テレビゲームやスマホゲームの利用時間の増加」を挙げる市民や教職員の割合が高く、基本的な生活習慣の乱れが危惧されています。

家庭教育が十分にできていると感じる保護者が少ない現状も踏まえ、学校での指導改善だけでなく、家庭や地域と連携してスマホ等の適切な利用ルールを定着させ、生活習慣の改善を図ることが必要です。

(3)読書習慣の定着と読み解く力の育成

滋賀県が「読み解く力」を社会で生きるための核となる力として重点的に育成する中、本市でも「読み解く力」を意識した授業づくりは定着しつつあるものの、基礎的知識の習得や記述力に課題が残っています。

また、学年が進むにつれて読書率や図書館の利用頻度が低下する傾向にあります。

小中学生の読書離れを食い止めるため、学校図書館と市立図書館が連携して魅力的な本に触れる環境をつくるほか、誰もが読書に親しめる多様なアプローチについても保障することが必要です。

(4)ICTの効果的な活用による「個別最適な学び」の推進と情報モラルの育成

学校における1人1台端末の活用は定着したものの、基礎的知識の習得や記述力に課題が残っており、端末を単なる「調べるツール」から「思考や話し合い、表現するツール」へと深化させ、個別最適な学びを推進する必要があります。

更にSNSトラブルも発生しており、家庭と連携した適切な利用ルールの定着や情報モラル教育の推進が必要です。

(5)支援を必要とする児童生徒など個に応じた教育

「誰一人取り残されないインクルーシブ教育」や「多様な学びの機会の確保」が必要となっており、本市では小中学校ともに不登校児童生徒数が増加傾向にあり、教職員アンケートでも「問題行動やいじめ・不登校」を主要な課題として挙げる割合が増加しています。

特別な支援を必要とする児童生徒、日本語指導が必要な外国人児童生徒、ヤングケアラー、性的マイノリティなど、多様化するニーズに対し、インクルーシブ教育の理念のもと、専門人財を活用した一人一人に応じた切れ目ない支援と、多様な居場所の確保が必要です。

(6)教職員の働き方改革の加速と指導力の向上

教職員が心身ともに健康で子どもと向き合う時間を確保するため、働き方改革とチーム学校による体制構築が国を挙げて求められています。アンケート結果では、教職員のストレス原因のトップは「業務量」と「保護者対応」となっており、人員配置の充実や負担軽減を求める声が上がっています。

行事や業務の負担軽減、外部人財（スクール・サポート・スタッフ等）の活用、管理職のマネジメント能力向上などを通じて、持続可能な学校運営体制の構築が必要です。

(7)小規模校の在り方と適正規模の検討

人口減少・少子化が進行する中、持続可能で魅力ある学校教育の実現が必要です。本市における小規模校の運営について、アンケートでは「個に応じたきめ細かな教育」ができる点が評価される一方で、保護者の半数以上が「人間関係の固定化」や「切磋琢磨する機会の減少」に不安を抱いています。

人間関係の固定化を解消するため、ICTを使った個別最適な学習の充実や、他校との合同授業などの交流事業を拡充しつつ、今後の学校の適正規模・適正配置について市民の理解を得ながら検討を進める必要があります。

(8)地域コミュニティの再構築とシビックプライドの醸成

国や県が推進する「地域とともにある学校づくり」のもと、本市でも全小中学校でコミュニティ・スクールが導入されましたが、ボランティアの高齢化や固定化が進んでいます。

市民アンケートでも「地域における大人と子どもの関わりが薄れている」と感じている割合が高くなっており、コミュニティの希薄化が課題です。また、児童生徒への調査では「米原市が好き」と答える割合は高いものの、「将来も住みたい」と答える割合は中学生になると急減しています。

次代の地域の担い手を育成するためにも、子どもたちが地域の人々と関わりながら、郷土への愛着と誇り（シビックプライド）を持ち「将来も住みたい」と思えるようにすることが必要です。

(9)安全・安心な教育環境の計画的整備と生涯学習・スポーツの振興

熱中症対策や避難所機能の観点から未整備である「体育館の空調整備」や、老朽化が進む給食センター等の長寿命化に向けた計画的整備が必要です。

あわせて、少子化や働き方改革に伴う「学校部活動の地域移行」の持続可能な受け皿づくりや、現役世代にも配慮した生涯学習講座の推進など、市民がいきいきと活動できる環境の充実が必要です。

第3章 米原市の目指す教育と方向性

1 基本理念

ともに学び、ともに育つ、学びあいのまち まいばら
～自分もひと大切にし、地域を誇る人づくり～

人生 100 年時代や将来の予測が困難な時代を迎える中、多様な個人が幸せや生きがいを感じられる「ウェルビーイングの向上」と「こどもまんなか社会」の実現が求められています。

本市では、幅広い世代の市民が交流し、つながりながら、いつでも、どこでも、誰でも学ぶことができる「ともに学び、ともに育つ、学びあいのまち」の実現を目指します。

「自分もひと大切に」には、自己肯定感にとどまらず、社会や他者の役に立っていると実感できる「自己有用感」を育み、多様性を尊重して互いを認め合う関係を築くという思いを込めています。

また「地域を誇る人づくり」には、豊かな自然や歴史・文化など米原の魅力を通じて、郷土への愛着と誇り（シビックプライド）を胸に、持続可能な未来の米原を自ら切り拓く「社会の創り手」を育成するという願いを込めています。

本計画では、この理念を引き続き本市教育の不変的な考え方として掲げ、学校・家庭・地域が手を携えて取り組みを進めます。

2 基本目標

教育の“基本理念”の実現に向けて、5つの基本目標を定めます。

基本目標1

自分らしく、たくましく、しなやかに 生きる力を育む教育を実現します

就学前教育・保育と学校教育は、社会的に自立していくための基礎となる力を形成する場として重要です。

将来にわたって子どもが夢を持ち、自ら学び考え、目標に向かって自分らしく、たくましく、しなやかに生きていくことができるよう、「個別最適な学び」と「協働的な学び」、ともに創る「共創」を一体的に推進し、「確かな学力（読み解く力）」「豊かな心」をバランスよく育みます。

また、変化の激しく予測困難な社会に対応できるよう、豊かな体験活動を通して自己有用感を高めるとともに、本市の自然や歴史・文化などの資源を生かし、調和のとれた、次代の米原を担う米原らしい教育を推進します。

基本目標2

学校・家庭・地域が協働して子どもの育ちを支え、 ふるさとを愛し、誇りに思う人を育てます

家庭教育は、すべての教育の基盤であるという認識のもと、基本的生活習慣や情報モラル等の定着に向けた家庭の教育力を高める取組を進めます。

そして、家庭での教育が、学校園での学びを支える力となるよう、コミュニティ・スクールなどを通じて学校・家庭・地域が協働して子どもの育ちを支える体制の充実を図ります。

地域の特色ある素材を生かした様々な体験や実践を通して、子どもたちの人に感謝する心を育むとともに、将来にわたって米原に住み続けたい・関わり続けたいと思える「シビックプライド」を胸に、ふるさとを愛し、誇りに思い、自ら行動する人を育てます。

基本目標3

誰一人取り残さず、安全・安心で 多様な学びが保障される教育環境をつくります

インクルーシブ教育の理念のもと、多様性を尊重し、誰一人取り残さず、一人一人の特性に応じたきめ細やかな支援を充実させます。

また、いじめの防止や不登校児童生徒への多様な学びの場の確保など、子どもと家庭に寄り添う切れ目ない相談・支援体制を整備します。

さらに、ICTを活用した情報活用能力の向上等を目的とした教育とともに、人とのふれあいや体験活動を通じた情操教育についても充実を図ります。

学校の適正配置の検討を含めた安全・安心な教育環境の整備を進めるとともに、教職員が行事や業務の負担軽減を図る働き方改革を進めることで、子どもと向き合う時間と心身の健康を確保し、質の高い教育の実現につなげます。

基本目標4

生涯にわたって豊かに学びあい、 誰もが生きがいを感じて活動できる環境をつくります

人生 100 年時代を見据え、生涯にわたって豊かに学びあい、そこで得た学びを地域や学校などに生かしていく機会を創出することで、誰もが生きがいを感じて活動できる環境づくりを進めます。

また、多文化共生や男女共同参画など、市民一人ひとりが多様性を認め合い共生・協働・共創する社会づくりを進めます。

あわせて、持続可能な休日の学校部活動の地域展開の推進や、生涯スポーツ・健康づくりなどの活動を充実させることで、交流を深めながら市民の一体感を醸成し、人と人、地域と地域がつながるまちの実現を目指します。

基本目標5

米原の自然・歴史・文化の魅力を生かし、 次代へつなぐ地域文化を育みます

自然を生かした学習や農業体験など、米原の自然・歴史・文化の魅力を生かした様々な活動を通じて、自然環境保全意識の向上やふるさとを愛する心を育みます。

また、市民の芸術作品の発表や鑑賞機会の提供などにより、文化芸術の振興を図るとともに、歴史文化遺産を発掘し、磨き上げながら活用していくことにより地域の活性化につなげるとともに、市民の郷土への愛着と誇りを育て、市民自身がその担い手となるよう地域での活動を支援します。

誰もが自然・歴史・文化に親しみ学ぶ機会の充実を図り、次代へつなぐ地域文化を持続的に育んでいく環境づくりを進めます。

3 施策体系

【基本理念】

ともに学び、ともに育つ、学びあいのまち まいばら
～自分もひと大切にし、地域を誇る人づくり～

基本目標 1

自分らしく、たくましく、
しなやかに生きる力を
育む教育を実現します

施策 1 一人ひとりの成長を支える就学前の教育・保育の充実

- ①子育て・子育て支援の充実
- ②就学前教育・保育の量と質の充実
- ③就学前教育と小学校教育との円滑な接続と連携の推進

施策 2 個別最適な学びと協働的な学びによる確かな学力の向上

- ①基礎学力の向上と「読み解く力」の育成
- ②主体的・対話的で深い学びを目指す授業づくり
- ③外国語教育・国際理解教育の推進
- ④子どもの多様な読書活動の推進
- ⑤教育 DX と情報化（ICT の効果的な活用）の推進
- ⑥小学校教育と中学校教育との連携の推進

施策 3 自分らしさと自己有用感を育む豊かな心の育成

- ①道徳教育・人権教育の推進
- ②自己肯定感・自己有用感を高めるキャリア教育の推進
- ③情報モラル教育と適切なメディア利用の推進
- ④子ども等への暴力防止の推進

施策 4 健康的な生活習慣の確立

- ①学校における体育指導等の充実
- ②健康的な基本的生活習慣の確立（家庭との連携）
- ③食育の推進と安全・安心な給食の提供

基本目標 2

学校・家庭・地域が
協働して子どもの育ちを
支え、ふるさとを愛し、
誇りに思う人を育てます

施策 5 子育て支援と家庭の教育力の向上

- ①家庭の教育力向上の支援
- ②家庭支援推進保育事業および親子のつながりの充実
- ③要保護児童対策地域協議会活動の活性化と早期支援

施策 6 子どもの育ちを支える家庭・地域づくり

- ①社会活動・体験活動等を通じた世代間交流の充実
- ②学校園と地域団体等の連携による見守り活動

施策 7 子どもや青少年の健全育成と居場所づくり

- ①放課後等の子どもの多様な居場所づくり
- ②ヤングケアラーの早期把握と関係機関による支援

施策 8 学校・家庭・地域の協働推進

- ①コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的・持続的な推進
- ②次代の地域活動を担う人財（ジュニアリーダー等）の育成

施策 9 特色ある教育の推進（シビックプライドの醸成）

- ①米原の自然・歴史を学ぶ機会の充実
- ②環境学習の推進と地域人財の積極的な活用

基本目標3
誰一人取り残さず、安全・
安心で 多様な学びが保障さ
れる教育環境をつくれます

施策10 誰一人取り残さないインクルーシブ教育システムの推進

- ①一人一人の特性に応じた特別支援教育の充実
- ②日本語指導が必要な児童生徒や性的マイノリティの児童生徒等への支援
- ③発達障がい等に関する療育ネットワークの充実

施策11 不登校等への多様な学びの保障と切れ目ない支援体制の構築

- ①不登校・非行等に対する多様な学びの保障と支援の充実
- ②就学指導・相談の充実と学校支援専門職員（SC・SSW等）の活用
- ③児童虐待防止および子どもの貧困対策・経済的支援の充実

施策12 安全・安心で快適な教育環境の計画的整備

- ①子どもの安全および通学等の安全確保
- ②学校施設・給食施設の長寿命化と快適な学習環境の整備
- ③学習環境における感染症対策等の実施

施策13 適切な教育環境の検討・整備

- ①小規模校のメリットを活かした教育の推進
- ②適正規模・適正配置の検討

施策14 教職員の働き方改革の推進と指導力の向上

- ①教職員の業務負担軽減の取組
- ②教職員の指導力向上と新しい教育課題への対応
- ③外部人材の活用

基本目標4
生涯にわたって
豊かに学びあい、
誰もが生きがいを感じて
活動できる
環境をつくれます

施策15 誰もが生きがいを持てる生涯学習機会の充実

- ①現役世代にも配慮した生涯学習講座の開催と効果的な情報発信
- ②ルッチまちづくり大学の活用と市民相互の学びの場の提供

施策16 多様性の理解（共生社会）および人権文化の確立

- ①人権教育・人権啓発の推進と人権教育の担い手の育成
- ②多文化共生の推進と男女共同参画社会づくりの推進

施策17 学習成果を生かし地域で活躍する人材の育成・マッチング

- ①まちづくりの担い手の育成と学習成果を生かす仕組みづくり
- ②学習活動とまちづくり活動のマッチング

施策18 生涯にわたる読書環境の整備と図書館利用の促進

- ①子どもの読書環境の整備・充実
- ②図書館利用の促進と魅力的なサービス展開

施策19 生涯スポーツの振興と持続可能な部活動の地域展開

- ①学校部活動の地域連携と地域クラブ活動への移行（地域展開）支援
- ②スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブ等の充実
- ③ライフステージに応じた健康づくりと自然環境を生かしたスポーツの推進

施策20 生涯学習施設・スポーツ施設の適正な維持管理と活用

- ①社会教育施設およびスポーツ施設の長寿命化と適正な維持管理

基本目標 5
米原の自然・歴史・文化
の魅力を生かし、次代へつ
なぐ地域文化を育みます

施策 21 豊かな自然環境を生かした学習と保全意識の醸成

- ①地域資源を生かした学習・体験機会の多様な創出
- ②食育等を通じた自然環境保全意識の向上

施策 22 市民の文化・芸術活動の促進と次代への継承

- ①文化のまちづくりの推進と文化施設の利用促進
- ②地域文化の担い手の育成と文化協会の組織強化

施策 23 歴史・文化財の保存活用と魅力発信

- ①歴史文化遺産の保存・継承と活用
- ②埋蔵文化財の発掘調査・未指定文化財の調査の実施
- ③文化財保存活動の充実と歴史・文化の魅力発信
- ④資料館・歴史館の管理・運営と学校等との連携強化